

4. 従業者 10 人以上の年末在庫額、原材料使用額等、現金給与総額、有形固定資産投資総額

(5) 年末在庫額(従業者 30 人以上の事業所)

在庫合計額(従業者 30 人以上の事業所)は、29 兆 8926 億円、前年末比 3.9%の増加であった(第 4 表)。

第 4 表 産業中分類別在庫額(従業者 30 人以上の事業所)

(単位：億円、%)

産業	在庫額合計		製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額		原材料・燃料在庫額	
		前年末比		前年末比		前年末比		前年末比
00 製造業計	298,926	3.9	96,812	3.8	134,980	3.5	67,135	4.8
12 食料品製造業	12,223	1.0	4,824	0.8	1,432	5.9	5,968	▲0.0
13 飲料・たばこ・飼料製造業	7,673	5.7	3,286	▲0.3	1,783	▲3.7	2,605	23.2
14 繊維工業	3,645	1.9	1,822	5.1	883	1.0	939	▲2.9
15 衣服・その他の繊維製品製造業	3,299	▲2.0	1,652	▲0.4	803	▲3.5	844	▲3.6
16 木材・木製品製造業	2,817	7.0	958	13.2	442	▲3.8	1,417	6.8
17 家具・装備品製造業	2,483	▲4.5	1,138	▲5.4	470	▲5.8	875	▲2.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,856	2.2	3,151	5.0	865	1.0	1,839	▲1.9
19 出版・印刷・関連産業	4,969	▲0.4	2,849	0.6	1,557	▲4.5	563	6.2
20 化学工業	26,153	6.5	12,949	7.7	6,417	5.5	6,787	5.1
21 石油製品・石炭製品製造業	7,785	15.9	2,060	13.8	2,398	17.1	3,327	16.3
22 プラスチック製品製造業	6,356	6.3	3,586	6.2	1,263	9.6	1,507	3.9
23 ゴム製品製造業	1,912	7.2	981	7.8	525	5.0	406	8.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	646	▲5.7	319	▲3.8	156	▲11.8	171	▲3.4
25 窯業・土石製品製造業	9,126	4.7	5,370	5.5	2,003	4.3	1,753	2.7
26 鉄鋼業	18,113	3.2	5,719	3.9	5,514	2.4	6,880	3.4
27 非鉄金属製造業	8,665	7.9	2,257	4.2	4,142	10.6	2,266	6.8
28 金属製品製造業	14,895	▲4.0	4,457	0.5	7,902	▲8.1	2,535	2.1
29 一般機械器具製造業(武器製造業を含む)	55,605	1.1	9,689	4.4	38,744	▲0.3	7,173	5.0
30 電気機械器具製造業	63,537	2.9	19,183	2.9	31,080	2.0	13,274	4.8
31 輸送用機械器具製造業	33,760	11.8	7,394	2.0	22,676	16.8	3,690	4.3
32 精密機械器具製造業	5,401	8.8	1,485	6.5	2,680	10.9	1,236	7.0
34 その他の製造業	4,007	1.5	1,682	0.5	1,245	0.4	1,080	4.6

これを在庫形態別にみると、

- 1) 製造品在庫額は、9 兆 6812 億円、前年末に比べ 3576 億円の増加、前年末比 3.8%の増加となった(第 4 表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比 13.8%増)、木材・木製品製造業(同 13.2%増)、ゴム製品製造業(同 7.8%増)、化学工業(同 7.7%増)、精密機械器具製造業(同 6.5%増)、プラスチック製品製造業(同 6.2%増)、窯業・土石製品製造業(同 5.5%増)などの 18 産業が増加となり、家具・装備品製造業(同 ▲5.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲3.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲0.4%減)、飲料・たばこ・飼料 製造業(同 ▲0.3%減)の 4 産業が減少となった。

- 2) 半製品・仕掛品在庫額は、13 兆 4980 億円、前年末に比べ 4613 億円の増加、前年末比 3.5%の増加となった (第 4 表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比 17.1%増)、輸送用機械器具製造業(同 16.8%増)、精密機械器具製造業(同 10.9%増)、非鉄金属製造業(同 10.6%増)、プラスチック製品製造業(同 9.6%増)、食料品製造業(同 5.9%増)、化学工業(同 5.5%増)などの 14 産業が増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲11.8%減)、金属製品製造業(同 ▲8.1%減)、家具・装備品製造業(同 ▲5.8%減)、出版・印刷・同関連産業(同 ▲4.5%減)、木材・木製品製造業(同 ▲3.8%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 ▲3.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲3.5%減)、一般機械 器具製造業(同 ▲0.3%減)の 8 産業が減少となった。

3. 3) 原材料・燃料在庫額は、6 兆 7135 億円、前年末に比べ 3079 億円の増加、前年末比 4.8%の増加となった(第 4 表)。

産業別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年末比 23.2%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 16.3%増)、ゴム製品製造業(同 8.7%増)、精密機械器具製造業(同 7.0% 増)、木材・木製品製造業(同 6.8%増)、非鉄金属製造業(同 6.8%増)、出版・印刷・同関連産業(同 6.2%増)などの 16 産業が増加となり、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲3.6%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲3.4%減)、繊維工業(同 ▲2.9%減)、家具・装備品製造業(同 ▲2.5%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 ▲1.9%減)、食料品製造業(同 ▲0.0%減)の 6 産業が減少となった。

(6) 原材料使用額等

原材料使用額等は、177 兆 7123 億円、前年比 5.0%の増加であった(第 5 表)。

1. 1) 産業別にみると、精密機械器具製造業(前年比 13.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 12.7%増)、非鉄金属製造業(同 9.5%増)、化学工業(同 8.7%増)、輸送用機械器具製造業(同 8.0%増)、電気機械器具製造業(同 6.5% 増)、鉄鋼業(同 5.4%増)などの 15 産業が増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲8.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲3.8%減)、家具・装備品製造業(同 ▲2.0%減)、繊維工業(同 ▲1.3%減)、木材・木製品製造業(同 ▲1.0%減)、ゴム製品製造業(同 ▲0.3%減)、窯業・土石製品製造業(同 ▲0.0%減)の 7 産業が減少となった(第 5 表)。
2. 2) 出荷額に占める原材料等使用額の割合(原材料率)は、57.4%、前年に比べ 0.9 ポイントの上昇となった。

産業別にみると、石油製 品・石炭製品製造業(前年に比べ 2.8 ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業(同 1.8 ポイント上昇)、化学工業(同 1.7 ポイント上昇)、精密機 械器具製造業(同 1.5 ポイント上昇)、非鉄金属製造業(同 1.3 ポイント上昇)、電気機械器具製造業(同 1.1 ポイント上昇)、木材・木製品製造

業(同 1.0 ポイント上昇)などの 18 産業が上昇、繊維工業(同 0.0 ポイント)が横ばい、ゴム製品製造業(同 ▲1.2 ポイント低下)、出版・印刷・同関連産業(同 ▲0.3 ポイント低下)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同 ▲0.1 ポイント低下)の 3 産業が低下となった(第 5 表)。

(7) 現金給与総額

現金給与総額は、41 兆 7397 億円、前年比 0.8%の増加であった(第 5 表)。

1. 1) 産業別にみると、精密機械器具製造業(前年比 4.1%増)、輸送用機械器具製造業(同 3.4%増)、非鉄金属製造業(同 2.4%増)、電気機械器具製造業(同 1.9%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同 1.6%増)、一般機械器具製造業(同 1.5%増)、出版・印刷・同関連産業(同 1.4%増)などの 13 産業が増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 ▲8.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 ▲5.5%減)、繊維工業(同 ▲3.9% 減)、木材・木製品製造業(同 ▲3.2%減)、ゴム製品製造業(同 ▲2.9%減)、鉄鋼業(同 ▲2.6%減)、家具・装備品製造業(同 ▲2.6%減)など の 9 産業が減少となった(第 5 表)。
2. 2) 現金給与総額の高い産業は、電気機械器具製造業の 7 兆 7495 億円(構成比 18.6%)、次いで一般機械器具製造業の 5 兆 2434 億円(同 12.6%)、輸送用機械器具製造業の 5 兆 682 億円(同 12.1%)、食料品製造業の 3 兆 1192 億円(同 7.5%)、金属製品製造業の 2 兆 9197 億円(同 7.0%)、出版・印刷・同関連産業の 2 兆 5651 億円(同 6.1%)、化学工業の 2 兆 3310 億円(同 5.6%)などとなっている(第 5 表)。
3. 3) 従業者 1 人当たり現金給与総額は、475 万円、前年比 2.2%の増加となった(第 2 表)。

産業別にみると、ゴム製品製造業(前年比 ▲0.4%減)を除き、輸送用機械器具製造業(同 3.6%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 3.2%増)、電気機械器具製造業(同 2.6%増)、窯業・土石製品製造業(同 2.6%増)、その他の製造業(同 2.4%増)、木材・木製品製造業(同 2.4%増)、精密機械器具製造業(同 2.2%増)など、他の産業はすべて増加となっている。

4. 4) 付加価値額に占める現金給与総額の割合は、37.0%、前年に比べ 0.1 ポイントの上昇となった(第 5 表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年に比べ 7.2 ポイント上昇)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 1.2 ポイント上昇)、輸送用機械器具製造業(同 0.9 ポイント上昇)、電気機械器具製造業(同 0.7 ポイント上昇)、金属製品製造業(同 0.7 ポイント上昇)などの 10 産業が上昇となった。一方、ゴム製品製造業(同 ▲3.1 ポイント低下)、鉄鋼業(同 ▲2.6 ポイント低下)、繊維工業

(同▲1.8ポイント低下)、精密機械器具製造業(同▲1.4ポイント低下)などの12産業が低下となった。

第5表 原材料使用額等、現金給与総額の状況(従業者10人以上の事業所)

産業	項目		原材料使用額等		原材料率		現金給与総額		現金給与総額 ／付加価値額	
	(億円)	前年比	(%)	前年差	(億円)	前年比	(%)	前年差		
00 製造業計	1,777,123	5.0	57.4	0.9	417,397	0.8	37.0	0.1		
12 食料品製造業	135,794	0.5	59.0	0.3	31,192	▲0.5	36.5	0.2		
13 飲料・たばこ・飼料製造業	39,275	3.9	37.0	0.2	5,267	1.6	17.0	▲0.1		
14 繊維工業	18,704	▲1.3	53.4	0.0	7,304	▲3.9	49.9	▲1.8		
15 衣服・その他の繊維製品製造業	20,236	▲3.8	50.8	0.1	10,056	▲5.5	54.8	▲0.6		
16 木材・木製品製造業	21,757	▲1.0	63.2	1.0	5,370	▲3.2	46.3	0.6		
17 家具・装備品製造業	16,515	▲2.0	55.2	0.3	5,898	▲2.6	48.0	0.6		
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	47,306	0.1	56.7	▲0.1	10,975	0.0	35.5	0.3		
19 出版・印刷・同関連産業	57,193	1.2	45.0	▲0.3	25,651	1.4	40.0	▲0.1		
20 化学工業	109,505	8.7	44.9	1.7	23,310	0.6	19.4	▲0.2		
21 石油製品・石炭製品製造業	54,038	12.7	61.7	2.8	2,126	▲0.6	28.3	7.2		
22 プラスチック製品製造業	56,428	3.6	55.5	0.3	16,045	0.9	40.5	▲0.3		
23 ゴム製品製造業	15,097	▲0.3	46.5	▲1.2	6,215	▲2.9	39.8	▲3.1		
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,967	▲8.9	59.6	0.4	1,266	▲8.2	50.1	1.2		
25 窯業・土石製品製造業	42,705	▲0.0	45.3	0.2	16,971	0.1	37.2	0.3		
26 鉄鋼業	82,219	5.4	57.7	0.4	17,090	▲2.6	34.0	▲2.6		
27 非鉄金属製造業	45,963	9.5	65.2	1.3	8,291	2.4	40.0	▲0.1		
28 金属製品製造業	84,295	1.9	52.2	0.4	29,197	0.8	42.1	0.7		
29 一般機械器具製造業(武器製造業を含む)	179,582	3.9	57.5	0.2	52,434	1.5	42.9	▲0.5		
30 電気機械器具製造業	372,172	6.5	62.3	1.1	77,495	1.9	39.1	0.7		
31 輸送用機械器具製造業	323,738	8.0	68.8	1.8	50,682	3.4	38.1	0.9		
32 精密機械器具製造業	24,418	13.5	56.5	1.5	7,942	4.1	45.2	▲1.4		
34 その他の製造業	26,217	3.1	57.8	0.4	6,618	0.0	37.4	▲0.5		

(8) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、13兆3808億円、前年比5.9%の増加であった(第9図)。

産業別にみると、木材・木製品製造業(前年比27.4%増)、輸送用機械器具製造業(同24.7%増)、精密機械器具製造業(同20.0%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同19.0%増)、ゴム製品製造業(同14.5%増)、金属製品製造業(同14.4%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同12.5%増)、窯業・土石製品製造業(同12.5%増)などの16産業が増加となり、石油製品・石炭製品製造業(同▲30.0%減)、鉄鋼業(同▲24.1%減)、繊維工業(同▲18.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲13.6%減)などの6産業が減少となった。

第 9 図 有形固定資産投資総額の推移(従業員 30 人以上の事業所)

